

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月7日

上場会社名 株式会社きよくとく 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 弓削 道哉（TEL）092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,754	2.4	184	—	300	160.4	193	172.7
2022年2月期第2四半期	2,690	△7.6	△4	—	115	199.2	71	186.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年2月期第2四半期	36	84	—	—				
2022年2月期第2四半期	13	51	—	—				

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,053	2,373	58.6
2022年2月期	3,814	2,207	57.9

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 2,373百万円 2022年2月期 2,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年2月期	—	3.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

業績予想に関する序文

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,000	9.2	30	—	100	—	50	—	9.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	5,551,230株	2022年2月期	5,551,230株
2023年2月期2Q	290,029株	2022年2月期	290,029株
2023年2月期2Q	5,261,201株	2022年2月期2Q	5,261,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（会計方針の変更）	8
（追加情報）	8
（収益認識関係）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、感染抑制と消費活動の両立が進みつつあります。一方で、急激な円安による為替相場の変動やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇圧力が強まっており、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期を迎え、特別会員数や需要の増大を目的に販促活動を計画的に実施しました。具体的には、洋服の詰め放題「満服袋サービス」やサービスチケットの利用を推進しました。特に「満服袋サービス」は、お客様に大変ご好評を頂いております。また、「洋服のリフォーム」と「スニーカークリーニング」の販売強化に努めました。スニーカークリーニングは、7月より撥水加工の販売を開始し、8月に「撥水加工付キャンペーン」を実施しました。

加えて、4月から新事業としてネット宅配クリーニング「C l a p」を始動し、東京23区限定で1点から利用可能な宅配クリーニングと保管サービス付きの点数バッククリーニングを開始しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,754,846千円と前年同四半期と比べ64,435千円(2.4%)の増収となりました。

利益につきましては、継続的に実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業利益は184,325千円と前年同四半期と比べ188,611千円(前年同四半期は営業損失4,285千円)の増益、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金74,526千円を計上したこともあり、経常利益は300,109千円と前年同四半期と比べ184,838千円(160.4%)の増益、四半期純利益は193,848千円と前年同四半期と比べ122,751千円(172.7%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて162,517千円増加し、919,696千円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて76,684千円増加し、3,134,011千円となりました。これは、有形固定資産が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて239,202千円増加し、4,053,707千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて162,206千円増加し、837,090千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて88,969千円減少し、842,667千円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて73,236千円増加し、1,679,757千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて165,965千円増加し、2,373,950千円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ330,674千円(97.0%)増加し、当第2四半期累計期間末には671,416千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、391,855千円(前年同四半期累計期間比79.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益295,952千円、減価償却費45,737千円、未払消費税等の増加額39,977千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額19,858千円、法人税等の支払額17,668千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、69,973千円(前年同四半期累計期間比10,482.9%増)となりました。

収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入69,000千円、定期性預金の払戻による収入60,000千円、投資不動産の売却による収入34,000千円、差入保証金の回収による収入26,333千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出69,384千円、定期性預金の預入による支出30,000千円、無形固定資産の取得による支出17,600千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、131,154千円(前年同四半期は50,178千円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出112,705千円、配当金の支払額15,818千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2022年4月15日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	395,742	696,416
売掛金	73,732	93,591
商品	18,606	19,935
原材料及び貯蔵品	22,323	21,031
前払費用	59,513	57,603
その他	187,259	31,117
流動資産合計	757,178	919,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,384	268,042
土地	1,742,633	1,679,720
その他(純額)	64,926	80,826
有形固定資産合計	2,060,943	2,028,590
無形固定資産		
のれん	10,367	9,384
その他	33,902	55,339
無形固定資産合計	44,269	64,723
投資その他の資産		
投資有価証券	284,662	308,840
差入保証金	421,974	398,017
その他	253,817	342,171
貸倒引当金	△8,343	△8,333
投資その他の資産合計	952,112	1,040,696
固定資産合計	3,057,326	3,134,011
資産合計	3,814,504	4,053,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,630	21,569
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	211,204	193,509
未払金	262,959	265,447
未払法人税等	25,682	106,445
賞与引当金	9,800	11,670
資産除去債務	2,582	2,377
その他	43,023	136,071
流動負債合計	674,883	837,090
固定負債		
長期借入金	506,622	411,612
退職給付引当金	142,272	145,970
役員退職慰労引当金	125,831	127,027
資産除去債務	95,661	92,914
その他	61,249	65,141
固定負債合計	931,636	842,667
負債合計	1,606,520	1,679,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	1,421,500	1,563,431
自己株式	△166,932	△166,932
株主資本合計	2,205,634	2,347,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	26,384
評価・換算差額等合計	2,350	26,384
純資産合計	2,207,984	2,373,950
負債純資産合計	3,814,504	4,053,707

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,690,410	2,754,846
売上原価	745,756	697,685
売上総利益	1,944,654	2,057,160
販売費及び一般管理費	1,948,939	1,872,834
営業利益又は営業損失(△)	△4,285	184,325
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	495	586
受取家賃	23,767	25,380
雇用調整助成金	83,776	74,526
その他	18,646	17,371
営業外収益合計	126,689	117,867
営業外費用		
支払利息	1,281	1,455
賃貸借契約解約損	5,684	500
その他	167	128
営業外費用合計	7,133	2,083
経常利益	115,270	300,109
特別利益		
固定資産売却益	—	11,229
特別利益合計	—	11,229
特別損失		
固定資産売却損	605	14,101
固定資産除却損	1,632	1,284
減損損失	11,921	—
特別損失合計	14,159	15,386
税引前四半期純利益	101,111	295,952
法人税等	30,014	102,103
四半期純利益	71,097	193,848



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	101,111	295,952
減価償却費	54,816	45,737
のれん償却額	275	983
減損損失	11,921	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,739	3,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,428	1,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	281	1,870
受取利息及び受取配当金	△499	△588
支払利息	1,281	1,455
売上債権の増減額(△は増加)	△13,160	△19,858
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,762	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	△962	1,938
固定資産売却損益(△は益)	605	2,872
固定資産除却損	1,632	1,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,387	39,977
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,536	28,979
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,896	4,911
小計	187,319	410,362
利息及び配当金の受取額	499	588
利息の支払額	△1,344	△1,427
法人税等の支払額	△7,785	△17,668
法人税等の還付額	39,285	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,974	391,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△44,065	△69,384
有形固定資産の売却による収入	90	69,000
無形固定資産の取得による支出	-	△17,600
投資不動産の売却による収入	-	34,000
差入保証金の差入による支出	△7,735	△2,375
差入保証金の回収による収入	22,370	26,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	661	69,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△97,222	△112,705
配当金の支払額	△15,831	△15,818
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	-
リース債務の返済による支出	△6,768	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,178	△131,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,814	330,674
現金及び現金同等物の期首残高	408,676	340,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,490	671,416

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特別会員制度による入会金に関し、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり移転される財又はサービスを提供する時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,108千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,108千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は36,133千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「(1) ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の評価」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	クリーニング売上高	会員カード売上高	商品その他の売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	2,687,461	—	10,344	2,697,805
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	57,040	—	57,040
顧客との契約から生じる収益	2,687,461	57,040	10,344	2,754,846
外部顧客への売上高	2,687,461	57,040	10,344	2,754,846